加西市脱炭素先行地域づくり事業における

地域エネルギー会社の設立に関するサウンディング調査実施要領

１．目的

本市は、環境省が実施した第２回脱炭素先行地域の公募に応募し、令和4年11月1日付けで本市の脱炭素先行地域計画提案（以下「脱炭素提案」）が選定されました。本市では、脱炭素提案に掲げる地域エネルギー会社（以下「地エネ会社」）を設立・運営するだけでなく、その他の脱炭素化に資する事業を通じてエネルギーの地産地消、地域の脱炭素化、地域内経済循環の推進を目指しています。

地エネ会社の設立にあたっては、市等と共同出資し電力の小売事業や市内での再エネ電源開発事業等を市等と共に検討企画するパートナー事業者を、今年度公募により選定することを想定しており、本サウンディング調査（以下「本調査」）では、地エネ会社が実施予定の各種事業に関する計画策定、設計業務、施工、運営管理等の実務に精通するだけでなく、地エネ会社の経営支援等に知見を有する民間事業者から意見を聴取することにより、地エネ会社の各種事業の事業スキームや諸条件を整理し効果的で実効性のあるものにし、パートナー事業者の選定公募に関する条件を整理すること目的としています。

２．地エネ会社で想定している事業内容

事業内容は以下を想定している。詳細は別紙事業概要、脱炭素提案を参照して下さい。なお。本調査時には、現在の検討情報を提供する予定です。

（１）脱炭素提案におけるスマートグリッド事業（自営線マイクログリッド）

　　　‐九会北部地区スマートグリッド

　　　‐加西市スマートグリッド

（２）（１）以外の全公共施設を対象とする脱炭素化事業

‐太陽光発電によるＰＰＡ事業

（３）その他、地エネ会社を通じた再生可能エネルギーの地産地消に関する事業

　　　‐戸建住宅（新築及び既存）への太陽光発電設備、蓄電池、V2H導入等

３．主な対話項目

（１）各事業の具体的なスキームについて

　　　‐　事業スキーム

　　　‐　計画策定、ＥＰＣ、導入後のＯ＆Ｍ体制

　　　‐　加西市、地エネ会社、パートナー事業者等の役割とリスク分担

（２）各事業を実施するにあたり想定される課題や条件等

　　　‐　工程上の課題

　　　‐　事業収支上の課題

（３）地エネ会社の資金計画について

　　　‐　会社設立時

　　　‐　設備導入期間

　　　‐　事業運営時

（４）事業推進・会社設立・運営について

　　　‐　加西市、地エネ会社に参画する地域企業への希望

（５）その他、

　　　‐　パートナー事業者の公募にあたって考慮すべきこと

　　　‐　脱炭素提案の拡充等に資する事業の提案等

　　　‐　地域貢献に資する事業の提案等

４．調査参加対象者

事業者または事業者グループ

なお、次のいずれかに該当する場合は、本調査の対象者として認められません。

①会社更生法（平成14 年法律第154 号）及び民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づく更生・再生手続き中の者である場合。

②法人等の役員に破産者、法律行為を行う能力を有しない者、又は現に禁錮以上の刑に処せられている者がいる場合。

③法人等の役員又は経営に事実上参加している者に、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77 号）第2 条第2 号」に規定する暴力団の関係者又は暴力団の関係者と密接な関係を有する者がいる場合。

５．スケジュール

（１）申込受付期間　：令和５年５月１０日（水）～令和５年６月１６日（金）

（２）説明会（WEB） ：参加申込者と日程調整のうえ、随時実施

（３）個別対話の実施：令和５年５月１７日（水）～令和５年６月２８日（水）

（４）結果概要の公表：令和５年７月（予定）

６．実施概要

（１）参加申込

① 申込方法

別添「調査参加申込様式（サウンディング調査参加申込書）の様式（１）・（２）に必要事項をご記入のうえ、メール又はＦＡＸにてご提出ください。メールの場合、タイトルは「サウンディング調査参加申込」と記載してください。

・様式（１）：サウンディング調査参加申込書（提出必須）

・様式（２）：個別対話参加申込

② 申込期間：令和５年５月１０ 日（水）～令和５年６月１６ 日（金）

③ 申込先：本要領11「問い合わせ、参加申し込み先」にメール又はFAX にて申込

（２）説明会

本調査への参加を希望する方に向けた説明会と現地見学会を開催します。なお、本調査参加のために、説明会等の参加は必須ではありません。また、説明会のみの参加も可能です。

① 日時：参加申込者と日程調整のうえ、随時実施します。

② 場所：ＷＥＢにて開催します。

（３）個別対話

① 日時：令和５年５月１７日（水）～令和５年６月２８日（水）

② 場所：加西市役所環境課（ＷＥＢでの開催も可能です。）

※個別対話の時間は１時間程度とします。なお、ご希望があれば、別途脱炭素提案に係る現地見学会を実施します。

※日時等の決定：参加申込をいただいた方と調整のうえ決定します。なお、日時は可能な限り希望に沿うように調整させていただきますが、ご希望に添えない場合もありますので、予めご了承ください。

７．個別対話の実施方法

（１）本実施要領を参照のうえ、ご意見、ご提案をお聞かせください。なお、自らが事業の実施主体となることを前提とし、実現の可能性があるご意見・ご提案をお願いします。

（２）ご意見、ご提案の説明に伴う資料の提出は求めません（必要な場合は提出いただいても結

構です）。

（３）個別対話は、事業者等の方からご意見・ご提案等をご説明いただき、それを踏まえて、市側からご確認やご質問などをさせていただきながら、意見交換をさせていただきます。市からの質問に対し、お答えいただけない項目や内容があっても構いません。また、市への質問、希望などがございましたら、事前にお申し出ください。なお、提案いただく内容によっては、進行方法を変更する場合もあります。

８．実施結果概要の公表

本調査結果の概要について、後日、市のHPで公表します。公表内容については事前に参加事業者の皆様に確認を行うとともに、事業者名や知的財産にかかる内容などについては公表しないこととします。

９． パートナー事業者選定審査への加点

本調査結果を基に、地エネ会社の設立可能性について検討を行います。事業化する場合は、別途、公募により地エネ会社のパートナー事業者を選定します。その際、本調査に参加された事業者の方々には、事業者選定審査において、加点を行います。

１０．留意事項

（１）参加及び対話内容の扱い

個別対話の内容は、双方の発言とも、あくまで調査時点での想定のものとし、今後の事業化等を約束するものではないことをご理解ください。

（２）追加調査（対話）への協力

必要に応じて、追加調査（対話）や文書照会、アンケート等を行うことがありますので、その際にはご協力をお願いいたします。

（３）費用負担

本調査への参加に要する費用（調査票の作成や交通費等）は、参加事業者の負担とします。

（４）共同提案者等との連携

本調査の内容は、脱炭素先行地域計画を本市と共同提案したプライムプラネットエナジー＆ソリューションズ社、加西市再生可能エネルギー地産地消検討会（地エネ会社の在り方を検討する地域の会議体）にて共有し、加西市の脱炭素先行地域関連事業の参考とさせていただきます。

（５）参考資料

本調査への参加にあたっては、「脱炭素先行地域計画提案\_概要」及び「脱炭素先行地域計画提案\_提案書」を参考にして下さい。

（６）その他

本調査でいただいたご意見については、本調査以外においても活用させていただく場合があります。

１１．問い合わせ、参加申し込み先

加西市役所　生活環境部環境課　担当：山下、高橋

電　話：０７９０－４２－８７１６

ＦＡＸ：０７９０－４２－６２６９

電子メール：kankyo@city.kasai.lg.jp